



Title	ミドルパワー論再考
Author(s)	山崎, 美智
Citation	国際公共政策研究. 2007, 12(1), p. 259-271
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/7059
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ミドルパワー論再考*

“Middle Power” Reexamined

山崎美智**

Michi YAMASAKI**

Abstract

The idea of “Middle Power” as a perspective to explain the policies of middle ranked states will be introduced in this article. International Relations literature has traditionally focused on “great powers,” however, the increased influence and activities of middle powers in contemporary international relations necessitates their systematic analysis.

The concept of a middle power is best accentuated by scholars and policy practitioners of Canadian and Australian foreign policy. Middle power literature suggests four mainstream paradigms to best appreciate the concept: hierarchical, functional, normative and behavioral models. The possibilities and problems of these four models will be examined in this article.

キーワード：ミドルパワー、国際関係、カナダ外交、4つのモデル

Keywords : middle power, international relations, Canadian foreign policy, four models

* 本稿は、修士論文「ミドルパワー外交の研究—カナダの『隙間』外交を事例に」（大阪大学大学院国際公共政策研究科2007年1月）の第1章をもとに加筆、修正したものである。本稿の執筆にあたっては、櫻田大造教授（関西学院大学）より貴重なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げます。

** 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

はじめに

近年、経済力や軍事力の観点からは、必ずしも大国とはいえない諸国家が、国際社会において大きな役割を果たした例が増加しており、特定の主要国のみが、世界情勢に対して顕著な影響力を行使しているとは言えなくなっている。例えば、カナダやノルウェーなどは、環境問題に対する国際的な取り組みを牽引し、対人地雷全面禁止などの軍縮を呼びかける世界的キャンペーンを実施してきた。現在の国際関係で、大国以外の諸国家による活動は多岐に渡るようになっており、世界情勢に大きな影響を与える機会が増大している。冷戦後、軍事力の絶対性が失われつつあり、パワーの性質やパワー行使の形態が変化しつつある中で、今後の国際関係において、これらの中小国群の影響力は、さらに増していくと考えられる。今後の国際関係を理解していく上で、中小国の行動を解明することは、重要な課題となろう。

このような現実の一方で、これまでの国際関係理論研究において、ミドルパワーの行動への関心は極めて限られたものであった¹⁾。国際関係理論の多くは、国際社会において顕著な影響力をもつ、大国に注目してきたと言える。これまでは、国際社会への影響力の点で、主要国が中心的な行為主体であり、中小国の持つ力は非常に限定的なものであったためである²⁾。従来の国際関係研究の中では、大国以外の国家は地域研究、また歴史研究の中で分析されることが一般的であり、中小国の外交行動の一般的な特徴やその行動の要因を説明する理論は、まだ発展途上である。したがって、中小国の行動を一般化して説明するための理論的な研究を、さらに蓄積していくことが必要である。

本論文では、大国以外の国家の外交を説明する視点の一つとして、「ミドルパワー論」を取り上げる。「ミドルパワー論」は、「ミドルパワー」という、相対的に中規模なパワーを持つ政治主体を観察し、分析した研究業績の総称である。カナダ外交政策論を中心に発展してきたミドルパワー論は、国際関係論の中でも特に、「中級国」の行動に注目してきた。しかし、現在までのミドルパワー論は、ミドルパワー概念の曖昧さという問題点も残している。また、ミドルパワー論は、外交行動とその要因との因果関係を一般的に説明できるものではなく、理論と称するには不完全であることが指摘されてきた³⁾。ミドルパワー論は、これまでのところ、中小国の国際行動を整理し、理解するのを助ける、分析視点であると考えらるべきであろう。

本論文では、ミドルパワー論のこれまでの歴史を顧みながら、議論を再検討し、ミドルパワー論が持つ問題点とその原因について明らかにしていく。本論文では、ミドルパワー論の展開を、4つの時期に分けて整理していく。まず、第1期は、第2次世界大戦以前の期間であり、国際システム

1) ミドルパワーという言葉の定義については、様々な見解があり、現在も議論されている。本論文ではミドルパワーの定義を巡る議論の流れを検討するため、この段階では本論文での定義を厳密にせず、論を進めることとする。

2) 大国の定義もまた、一定しておらず、大国と主要国の差異についても必ずしも一般的な同意はないのが現状である。本論文では、「大国」は国際連合の安全保障理事会において常任理事国である、英米仏露中の5ヶ国と、また、国際関係において主要な役割を果たし得る国家や、他国から制約されることなく、他国への大きな影響力をもち得る主要国の双方を含むものとする。山本宣吉『国際的相互依存』東京大学出版会、1989年、113ページなどを参照。

3) ミドルパワー概念の曖昧さと、理論としての不完全さに対する批判については、後述するが、例としては、Michel K. Hawes, *Principal Power, Middle Power, or Satellite?* Toronto: Canadian Institute of Strategic Studies, 1989など。

を階層的に捉える中で、中位の国家に着目した研究が当てはまる。第2期は、カナダを中心に政策決定者や外交関係者が、政治の場でミドルパワー概念を使用し、これに連動して学問の場でも注目を浴び、様々な議論が行われた第2次世界大戦末期から1970年代の期間である。第3期は、1980年代後半を中心とした期間である。ミドルパワー論が分析の対象とする国家と問題領域が拡大し、また、ミドルパワー概念の一般化が目指された時期である。1990年代後半以降からはミドルパワー論の批判的検討が盛んに行われ、概念の曖昧さと理論的検討の不足という問題点が特に指摘された。これらのミドルパワー概念の問題点とその原因は、ミドルパワー論の議論の推移を踏まえて明らかにしていくことができる。

第1節 国際システムの階層的理解

第2次世界大戦末期までの期間のミドルパワー研究は、国際システムを階層的に理解しようとする学問的試みはあったが、体系的な研究業績ではなく、また大きく注目されることもほとんどなかったと言える⁴⁾。

当時のミドルパワー論の萌芽は、主に近代ヨーロッパでの政治学研究の中に見出すことができる。例えば、18世紀のヨーロッパにおいて、政治的な行為主体を、大中小の3つに階層的に区分し、分析した研究がある⁵⁾。また19世紀の政治学研究の中では、ドイツを指して、ヨーロッパ内で地理的に中間に位置し、国力の点でも相対的に中位であるとして、ミドルを意味する表現が用いられている⁶⁾。

ミドルパワーは、国際的に非常に不安定な位置にあり、非常に戦略的に行動すると考えられていたようである⁷⁾。当時の文脈では、ミドルパワーは勢力が衰えたかつての強者であり、また、力を増しつつあるかつての弱者を意味したからである⁸⁾。また、翻ってミドルパワーは強者によって征服されやすく、さらに征服した者にとっては、小国より大きな利益が期待できるため、侵略の対象になりやすいと考えられていたためである。このため、ミドルパワーは、自国の安全の保障や影響力の伸長を求めて、利己的な行動に出る場合が多いとされていた。

初期のミドルパワー研究の中には、人口や国土、軍事力などの国力に基づいて国際社会を階層的に区分したものがあつた。国力の評価によってミドルパワーを定義する立場は、一般に「階層モデル(hierarchical model)」と分類されている⁹⁾。階層モデルによればミドルパワーは、国力の観点から、

4) Carsten Holbraad, *Middle Powers in International Politics*, London: Macmillan, 1984, 3.

5) 百瀬宏「ヨーロッパ小国の国際政治」東京大学出版会、1990年、3ページ。モンテスキューヤルソーは、共に国家を大中小に分類し、それぞれの政治的な特徴について分析した。

6) Carsten Holbraad, "The Role of Middle Powers," *Cooperation and Conflict* 1 (1971): 78.

7) *Ibid.*, 69.

8) Holbraad, *Middle Powers in International Politics*, 3.

9) この階層モデル(hierarchical model)を含めたミドルパワーを説明するモデルには、現在4つあると考えられる。階層モデル、機能モデル(functional model)、行動モデル(behavioral model)、規範モデル(normative model)である。Andrew F. Cooper, Richard A. Higgott and Kim Richard Nossal, *Relocating Middle Powers: Australia and Canada in a Changing World Order*, Vancouver: UBC Press, 1993, 17-19. また、Adam Chapnick, "The Middle Power," *Canadian Foreign Policy* 7, no.40 (Winter 1999): 73-82. 吉澤佳子「ミドルパワー外交に関する一考察—オーストラリア外交を題材に」『法学政治学論究』(1997年6月) 384-385ページを参照。

大国とはいえないが小国よりも大きい国と相対的に定義される¹⁰⁾。これまでミドルパワー論で頻繁に取り上げられている評価の指標は、国土面積、人口、GNP、軍事力、国民の生活水準などである¹¹⁾。この時期以降のミドルパワー論の中でも、国際システムを階層的に捉える見方は、常にある程度意識されており、最も基本的なアプローチであるといえよう。

ただし、階層モデルによるミドルパワーの定義には、2つの問題点が指摘できる。まず、第1に、階層モデルによって定義されたミドルパワーは、他国との比較による相対評価であり、したがって常に流動的にならざるを得ない点である。第2の問題点は、階層モデルは、国力という定義や測定の難しい概念に基づいているため、曖昧なものにならざるを得ないという点である¹²⁾。後者の、国力を観察する際に、問題点となるのは、第1に、国力とは何かという点についての一般的な同意がない点である¹³⁾。国力の構成要素という点から、国力の定義について考察した研究の例として、モーゲンソー (Hans Morgenthau) による『国際政治 (Politics among Nations: the Struggle for Power and Peace)』が挙げられる。モーゲンソーは、国力の要素として、地理、天然資源、工業力、軍備、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政府の質を挙げている¹⁴⁾。国際関係において相互依存が増大していった1970年代には、経済力が、さらに近年では、特定の国家が持つ文化や標榜する価値などの魅力も、ソフト・パワーとして国力の一部と考えられている¹⁵⁾。

第2に、国力の強弱をどうやって測定し、評価するかという点についても、意見が分かれている。現在までの国際関係論では、国力を単一ではなく複数の構成要素の総体として捉えるべきであるという点では、ほぼ一致している。しかし、どの構成要素を国力の指標とするか、それぞれの要素をどのように評価するかという点については、論者の立場は様々である。

また、以下の5つの国力の性質のため、国力を客観的かつ、完全に評価することは不可能であるといわれている。第1には、力の主観的な性質である。例えば、主体間での主観的認識によって成立し、行使される影響力を、客観的に捉えることは不可能であると言える。第2に、国力は絶えず変化する流動性をもっており、さらに、第3に、国力の流動的な変化は予測できないという予測不可能性がある。また、国力を評価、測定する際の問題点として、前述の様に国力の構成要素に関す

10) 小国の定義についても、これまで様々な議論が展開されている。最も一般的な、国力に注目する立場の他、当該国家の自己認識に注目する立場など様々な定義がある。小国の定義については、Jeanne A. K. Hay, ed., *Small States in World Politics*, Colorado: Lynne Rienner Publisher Inc., 2003; Robert Keohane, "Lilliputians' Dilemmas: Small States in International Politics," *International Organization* 23, no.2 (Spring 1969): 291-310などを参照。

11) Cooper, et al., 17.

12) この点について、ミドルパワー論は、主体の持つ力そのものを分析するのではなく、主体のもつ力の大きさのイメージに注目しているという理由から、ミドルパワー論はパワーイメージアプローチとも呼ばれている。Kim R. Nossal, *The Politics of Canadian Foreign Policy*, 3rd ed., Scarborough: Prentice-Hall Canada Inc., 1997, 85.

13) 主に国際関係論での、国力を巡る現在までの議論については、David A. Baldwin, "Power Analysis and World Politics: New Trends versus Old Tendencies," *World Politics* 31, no.2 (January 1979): 161-194.

14) ハンス・モーゲンソー著、現代平和研究会訳『国際政治』福村出版、1998年、120-154ページ。

15) ソフト・パワーについては、ジョセフ・ナイが提唱した。Joseph S. Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs, 2004。ただし、ナイの提唱したソフト・パワーという概念に限らず、文化的影響力を重要視する議論は存在している。Peter J. Katzenstein, ed., *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics*, New York: Columbia University Press, 1996; Yoseff Lapid and Friedrich Kratochwil, eds., *The Return of Culture and Identity in IR theory*, London: Lynne Rienner Publishers, 1996など。

る共通した見解がないという、第4の問題点がある。第5に、特に軍事力などの要素については、完全なデータを入手することが困難であるという問題点がある。

こうして初期のミドルパワー概念は、現実の政治の場においても、学問の場においても、広く注目を集めることはなく、体系的な研究業績も非常に少なかった。しかし、1940年代以降、一躍注目され、ミドルパワー論は急速に発展することとなる。

第2節 外交政策での概念の使用と発展

ミドルパワー概念は、1940年代以降にカナダ政府の外交関係者によって国際政治の舞台で多用された。外交の現場での関心の高まりを受けて、ミドルパワー概念は、カナダ外交研究を中心に学界でも急速に注目を集めていった。

カナダ政府関係者の中で、ミドルパワー概念を最初に導入したのは、第二次世界大戦中から戦後にかけて、カナダの外交官として勤務したヒューム・ロング (Hume Wrong) である¹⁶⁾。また、国外に向けて公式に使用されたのは、1944年5月11日のロンドンの帝国議会におけるマッケンジー・キング首相 (Mackenzie King) の発言とも、カナダ外務省が5つの主要国に打電した1945年1月12日付の公電であるとも考えられている¹⁷⁾。1940年代以降にも、カナダ政府関係者によって、「ミドルパワー」という言葉は度々使用されていった。

もともとはカナダ外交との関連で注目されたミドルパワー概念であるが、カナダ以外の国家によっても使用されるようになった。例えば、1972年に就任した労働党のウィットラム首相 (Gough Whitlam) が、ミドルパワー概念をオーストラリア外交政策の中で使用し、対外的にミドルパワーを自称する場面もあった¹⁸⁾。同首相の、「大国や国際情勢のなすがままになる小国ではなく、自らの責任と義務を果たす重要なミドルパワーとしてのオーストラリア」という言葉が、オーストラリアの模索するミドルパワー外交を端的に示していると言える¹⁹⁾。

外交の現場において、ミドルパワー概念が頻繁に使用されたのは、自国を「ミドルパワー」であると規定することによって、大国・小国とは異なる存在として、独自の地位を求めたためである。第2次世界大戦末期の国際連合創設に向けた会合の中で、カナダ、オーストラリア、ニュージーラ

16) John F. Hilliker, "Introduction," in *Documents on Canadian External Relation*, 9, 1942-1943, Ottawa: Department of External Affairs, 1980, xiii. また、Adam Chapnick, "The Canadian Middle Power Myth," *International Journal* 55, no.2 (Spring 2000): 189. ロングは1942年に、カナダは特定の分野に関しては、一般的な小国以上の国際貢献が可能な「ミドルパワー」であると主張し、国際社会での認知と発言権を求めた。

17) ジェームズ・エアーズ「カナダの国際的地位」、J.L. グラナツスティン他編、吉田健正訳『カナダの外交』御茶ノ水書房、1994年、153ページ。

18) ウィットラム政権は1972年から1975年の労働党政権である。同政権は対米自主外交を模索し、さらに国際社会の中でオーストラリアが独自の立場を打ち出すことを目的として、ミドルパワー概念を使用したとされる。吉澤佳子「ミドルパワー外交に関する一考察」『法学政治学論究』第33号 (1997) 388-389ページ。ウィットラム政権期以前のオーストラリア外交の中でも、ミドルパワー外交政策は採られていたとする見解も存在するが、ミドルパワーという表現を使用したのは、ウィットラム政権期である。竹田いさみ『物語 オーストラリアの歴史』中央公論新社、2000年、217ページ。

19) 松井佳子「オーストラリア外交におけるミドルパワー意識の起源」『法学政治学論究』第50号 (2001)、3ページ。

ンドなどは、一般的な小国以上の国際貢献が可能であると自己を主張し、「小国以上」の地位と権利を要求した²⁰⁾。これらの国家の主張は、総合的な国力の観点からは大国とはいえなくても、経済力などに注目すると小国とは言えない国家や、小国には果たせない重要な国際的役割を担うことができる国家に対しては、国際貢献能力に応じて独自の国際的地位を与えるべきであるという発想に基づいている。このように、ミドルパワーを国際社会の中で果たす機能や、国際問題への関与の度合いが、小国以上に高い国家であると定義する立場は、「機能・役割モデル (functional model)」と分類されている。

機能・役割モデルに基づくミドルパワー概念は、外交の現場では、権利主張のための政治的なレトリックとして使用されることが多かった。このため、必ずしも厳密な定義や実際の国力などの裏付けを伴って使用されたものではないと考えることができる²¹⁾。例えば、第2次世界大戦以前のカナダは、小国、または独立後間もない新興国と考えられ、国際的な発言権を得ることができなかった²²⁾。しかし、第2次世界大戦で、ヨーロッパ諸国が戦争による打撃に困窮する一方で、カナダ経済は軍需景気によって急速に発展した²³⁾。当時のカナダのキング首相の「カナダにとって、ドミニカ共和国やエルサルバドル……と同等の地位を受け入れるのがいかにむずかしいか、おわかりいただけると思います」²⁴⁾との発言に端的に現れているように、第2次世界大戦後に見られるようになった、小国と区別して自己をミドルパワーと規定するカナダの態度は、国力による相対的な地位を急上昇させたカナダの自負の現れであり、権利主張である。この時カナダの国力と相対的な地位が厳密に評価され、根拠とされたとは考えにくいのである²⁵⁾。

こうした特定分野での能力や関心に基づいて国際的地位と権利を主張する立場は、国際関係論の「機能主義 (functionalism)」の発想に類似している。ただし、ミドルパワー論の中の機能・役割モデルは、ミトラニー (David Mitrany) の唱える機能主義と共通点はあるものの、同一のものではない²⁶⁾。ミトラニーの機能主義は、主権国家同士の平等な関係を前提として、国家間・国際組織間で協力して機能的に役割分担をすることを主張するものである²⁷⁾。一方で、カナダ政府が主張した機

20) G.P. Glazebrook, "The Middle Powers in the United Nations System," *International Organization* 1, no.2 (June 1947): 312-315.

21) Chapnick, "The Middle Power," 79.

22) カナダは、1867年に英国の植民地から自治領政府となり、1931年にウェストミンスター法によって英国から独立した主権国家となった。1931年には、同じく自治領政府であったカナダ、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド自由国が独立した。

23) 第2次世界大戦後を通じたカナダの経済発展は、吉田健正『カナダ—20世紀の歩み』彩流社、1999年、155—157ページと、吉田健正『国連平和維持活動—ミドルパワー・カナダの国際貢献』彩流社、1994年、75—77ページに詳しい。1945年時点でのカナダの相対的地位については、R.J. Sutherland, "Canada's Long Term Strategic Situation," in J. L. Granatstein, ed., *Canadian Foreign Policy Since 1945: Middle Power or Satellite?* Toronto: Copp Clark Publishing Company, 1970, 23.

24) 吉田『国連平和維持活動』、44—45ページ。

25) J. L. Granatstein, ed., *op. cit.*, 4.

26) David Mitrany, *A Working Peace System: An Argument for the Functional Development of International Organization*, London: Royal Institute for International Affairs, 1943. 国際関係理論にはもう一つ「新機能主義 (neofunctionalism)」といわれるアーンスト・ハース (Ernst B. Haas) によって提起された議論が存在するが、ハースの機能主義は1958年以後に発表され、また、地域統合に焦点をあてたものである。Ernst B. Haas, *Beyond the Nation-state: Functionalism and International Organization*, Stanford: Stanford University Press, 1964. 現在のミドルパワー研究ではミトラニーの提唱した機能主義を、ミトラニーの機能主義 (Mitranyan functionalism)、または、リベラル機能主義 (Liberal functionalism) と呼んで、ミドルパワー論での機能主義とは区別している。John Kirton, *Canadian Foreign Policy in a Changing World*, Toronto: Thomson Nelson, 2007, 41.

27) Mitrany, *op. cit.*, 27-28.

能主義は、国家間の平等ではなく、むしろ分野ごとに貢献能力に応じた権力配分を認めることを求めるものである。カナダの機能主義は、ミトラニーが主張するような世界統合や世界政府の設立ではなく、国際社会の中でカナダの地位確保と安全保障を目的とした外交戦略と考えるべきであろう。ミトラニーの機能主義は、1940年代にロングらによってカナダの目標にかなう部分が再解釈され、より狭義の機能主義原則としてカナダ外交政策の中で使用されたと言われている²⁸⁾。

ただし、この時期には、ミドルパワー概念は様々な場面で多用されており、その全てが機能主義を念頭において使用されたとは言いがたい。1970年代までに、国際関係論の中でも、カナダ、オーストラリア以外にも、中国や、日本、インド、ブラジル、ユーゴスラヴィア、スウェーデンなどもミドルパワーとみなされるようになっており、これらの諸研究が、必ずしも共通の分析枠組みを持っていたとは言えない²⁹⁾。例えば馬場は、ミドルパワーを厳密に定義することには意義を見出さず、むしろミドルパワーの国際的影響力に注目した研究を行った³⁰⁾。

また、研究者の用法を見ると、「ミドル」の意味内容も論者によって異なっており、国力の相対的評価の中での中規模を示す「ミドル」、冷戦期の東西陣営の中間的立場としての「ミドル」、経済発展などの中進の「ミドル」、そして、最後に特に朝鮮戦争やベトナム戦争の中で、過剰な攻撃や極端な反共政策などには慎重な態度をとる、穏健・中庸の立場としての「ミドル」などもあった³¹⁾。一方、実際の政治の場でミドルパワーという言葉を使用した場合にも、3通りの意図が想定できる。1つ目は、大国が大国としての国際的役割から逃れようとして自称するミドルパワー、次に、国際社会の中で相対的に中位にある国家が自認するミドルパワー、最後に小国が自国の権利を主張するために、ミドルパワーを自称する場合などがある。こうして、ミドルパワー概念は、政治・学問の双方で、非常に多様な意図と文脈で使用されたため、知名度を得た反面、さらに曖昧なものになった。

この当時に提示された、もう一つの立場が、「規範モデル (normative model)」である。これは、ミドルパワーは大国あるいは小国よりも、賢明または穏健で、利他的な国際政策を採用する可能性が高いと考える立場である³²⁾。さらに、ミドルパワーが果たすべき国際的役割についての規範的な議論や、ミドルパワーの外交行動を説明する際に、現実的な国益や国力の観点よりも、政治文化や人道的な動機などに注目する立場も、広義の規範モデルに含めて考えられている³³⁾。

規範モデルもまた、現実のカナダ外交とカナダ外交政策論の影響を受けたものである。1940年代以降も、カナダ外交の現場では、ミドルパワー概念が引き続き使用されてきた。カナダ政府は1956

28) カナダ的な機能主義と、ミトラニーの機能主義の相違点については岡垣知子「カナダ外交における「機能主義」再考—国際環境における国家の自立性の観点から」『外交時報』No1346、1998年、3月号、80-102ページを参照。また、John W. Holmes, "Canadian External Policies Since 1945," *International Journal* 58 (Spring 1963): 137-139にも詳しい。

29) John Holmes, *Canada: A Middle Aged Power*, Ottawa: McClelland and Stewart, 1967, 35.

30) 馬場の立場については、馬場伸也『ミドルパワーの外交—自立と従属の葛藤』日本評論社、1988年、8-9ページ。ここでは、カナダ、オーストラリア、ユーゴスラヴィア、ブラジル、メキシコをミドルパワー国家と想定しているが、厳密な定義に基づいて事例を比較対照することを目的としてはいない。

31) 櫻田大造『カナダ外交政策論の研究—トルドー期を中心に』彩流社、1999年、53-57ページ。ベトナム戦争に対するカナダ外交に関しては、同書、74-85ページ。

32) Cooper et al., *op. cit.*, 17.

33) この政治文化や人道的な観点を重視した研究としてはCranford Pratt, *Middle Power Internationalism*, Kingston & Montreal: McGill-Queen's University Press, 1990など。

年のスエズ危機における仲介役を始めとして、国連平和維持活動や、紛争の仲介、国連への新規加盟問題での意見調整など、第2次世界大戦後から約20年間にわたって、多くの場面で「中間」的な外交や「仲介役」など、理想主義的とも言われる外交活動を実施してきた。政策用語として使用されていたミドルパワー概念は、このようなカナダ政府の外交政策に結び付けられ、規範的な意味合いを持つようになったと考えられる³⁴⁾。

ミドルパワーの特徴を明らかにしようとする規範モデルと機能・役割モデルによって、ミドルパワーを一般的な小国から区別し、同時に両者の差異を説明することができるようになった。機能・役割モデルは、国際社会の中での影響力の行使と国際貢献能力によって、小国とミドルパワーを区別している。2つのモデルを援用すると、ミドルパワーは、自国が一般的な小国以上の国際的な役割を果たす意思と能力を持っていることを体現し、国際的な信頼と権利を得るために、人道主義的に国際社会に関与していく傾向が強いと説明することができる³⁵⁾。

さらに、ミドルパワーの特徴として、小国以上に活発な国際活動が可能であり、時には大国の政策に対して抵抗・反発する場合があると考えられた³⁶⁾。一方で、小国は国際社会に対して限定的な関与に留まっていることが多く、大国の政策に対して、追従または受動的な政策を採用することが多いと考えられた³⁷⁾。

ただし、規範モデルは、具体的な政策を実証的に説明できないという問題点を持っている。ミドルパワーという国際的位置づけを、人道主義的な政策の因果的要因と考えることの危険性はこれまでも指摘されている³⁸⁾。例えば、ミドルパワーは、紛争において、一貫して仲介行動をとる訳ではなく、また、例外なく国際組織を尊重し、国際法を遵守してきた訳でもない³⁹⁾。つまり、ミドルパワーであるということと、人道主義的政策との関係はまだ立証されておらず、仮に因果関係を想定した場合には、あまりに多くの例外を生んでしまう可能性が高いのである。

こうして、ミドルパワー論は、第2次世界大戦以後のカナダ外交政策論を中心として、急速な成長を遂げた。ただし、総じて3つの問題点も指摘することができる。1つ目には、学問的に十分な裏付けが研究される前に、政策タームとして使用され、広く注目されたため、ミドルパワー概念全体が政治的なレトリックであるというイメージが強まった点である。また、学術的な概念として使われている場合と、政策タームとしての使用が混同される場合もあり、学術的な使用と政策上の使

34) 本文中で例示した外交方針を特に推進したのは、1950年代のサンローラン (Luis St. Laurent) 首相と、ピアソン (Lester B. Pearson) 外相の時代である。カナダ外交政策論では、サンローラン政権の積極的対外関与政策を指して、国際主義 (internationalism) と称している。同政権期の国際主義的な外交をカナダ外交の「黄金時代」と捉え、理想的な外交と考える傾向は、現在のカナダ外交政策論にも存在している。例えば、Andrew Cohen, *While Canada Slept: How We Lost Our Place in the World*, Toronto: McClelland Stewart Limited, 2003など。

35) ミドルパワーの積極的な対外関与を、利己的な動機、または現実的な理想主義 (pragmatic idealism) と解釈する立場はホームズやメラコピデスにも共通している。Costas Melakopides, *Pragmatic Idealism: Canadian Foreign Policy, 1945-1995*. Quebec: McGill-Queen's University Press, 1998.

36) 山本、前掲書、114ページ。

37) 一般的に小国は、大国から対等な政治的パートナーとみなされることは少なく、国際関係において利益の享受者ではなく、利益そのものとされてきたと考えられている。Amry Vandenbosch, "The Small States in International Politics and Organization," *The Journal of Politics* 26, no.2 (May 1964): 294-300.

38) Cooper et al., *op. cit.*, 19.

39) Michael Tucker, *Canadian Foreign Policy: Contemporary Issues and Themes*. Ontario: McGraw-Hill Ryerson Limited, 1980, 8.

用の峻別を難しくしている。ここには、第2次世界大戦後のミドルパワー論とカナダ外交政策論には、政治家や外交官としての経歴を持つ研究者が多く、外交の現場と学界に共通する価値観が存在した点も影響したと考えられる⁴⁰⁾。

2つ目には、機能や規範的側面に注目したミドルパワー論では、ミドルパワーに該当する国家群を客観的に定めることが難しい点が挙げられる。このため、ミドルパワーの定義において、やはり曖昧さと議論の余地を残している。また、3つ目には、結果的に採用された外交政策に注目しているが、他方で、政策を決定した過程については説明できない点である。加えて、政策決定者の個人的な信条や発言をミドルパワー外交の因果的要因として結び付けることが多く、国内外の様々な政治主体や、政策決定過程については、十分な分析が行われていないことも指摘されている⁴¹⁾。

これまで見てきたように、1940年代から1970年代にかけては、カナダ外交においてミドルパワー概念が実際に使用されたことをきっかけに、議論が多様化し、発展した。この反面、ミドルパワーという言葉は、時には便宜的な政策タームとして使用されたため、学術的裏付けのない政治的なレトリックであるという印象が強まり、その後のミドルパワー概念のイメージに大きな影響を与えることとなった。

第3節 「新種」のミドルパワー論

ミドルパワー論は、1980年代頃になると、国際関係論や政策決定過程論など、近接する他の学問分野からの影響を強く受けるようになった。この結果、それまでの政策タームや、規範的な議論に代わって、国家の行動を客観的に説明するための学術的概念化が志向された。

1980年代以降のミドルパワー論は、2つの特徴を持っていたといえる。1つ目には、カナダ外交政策論における、「新種」のミドルパワー論である⁴²⁾。「新種」のミドルパワー論は、当時の国際関係論から2つの要素を取り入れた。まず、1970年代以降、国際関係論にも影響を与えた行動科学の視点を取り入れ、政策に対する価値中立性と、政策タームとしてのミドルパワー概念から切り離れた客観的な分析を目指すミドルパワー研究が増加した。次に、国際関係論での経済分野への関心の高まり受け、貿易や経済交渉におけるミドルパワー外交を対象とする研究が増加した。

「新種」のミドルパワー論世代である、クーパー (Andrew F. Cooper)、ノッサル (Kim R. Nossal)、ヒゴット (Richard A. Higott) らは、1960年代にジョン・ホームズ (John Holmes) らが提唱した、外交の特徴を観察する「外交行動モデル (behavioral model)」を発展させ、ミドルパワーに共通す

40) ビアソン、ホームズや、ゲルバー (Lionel Gelber) などは政治家や外交官としての経験を経て、後に大学で教鞭をとっている。また、特にカナダにおいては外交の実務家と研究者の間に相互交流があり、一定の共通する価値観があったことが指摘されている。Kirtan, *op. cit.*, 39.

41) 末内啓子「研究ノート—カナダ外交政策研究の変遷と模索 (1960—1990)」【カナダ研究年報】第11号 (1991年) 102ページ。

42) David R. Black, "Notable Exceptions? New and Arrested Directions in Canadian Foreign Policy Literature," *Canadian Journal of Political Science* 26, no.4 (December 1993): 761. この中で1980年代後半からのミドルパワーの議論を「新種 (New Breed)」の議論と呼んで区別している。

る外交行動の特徴を明らかにしようとした⁴³⁾。カナダとオーストラリアの外交行動を分析し、ミドルパワーは、多国間で主導的な役割を果たすリーダーシップと、国際法や国際機関、または別の主導国に対して忠実に行動するフォロワーシップ (followership) を問題領域ごとに選択していると主張した⁴⁴⁾。さらに、湾岸戦争でのフォロワーとしてのミドルパワー外交と、ケアンズ・グループでのリーダーシップなどを事例研究として取り上げ、ミドルパワーの外交行動を明らかにしている⁴⁵⁾。また、カートン (John Kirton) らの研究は、ミドルパワーのみに焦点をあてたものではないが、国際関係理論のネオリアリストに近い視座に立ち、国際社会の中での国力の配分が国家の行動をある程度決定付けると主張している⁴⁶⁾。この研究では、ミドルパワーはその国際的位置づけゆえに、国際問題に積極的に関与し、多国間協力を推進すると考えられている⁴⁷⁾。貿易やエネルギー問題においても、ミドルパワーは多国間枠組みや、国際機構を活用することが論じられた。

この時期のもうひとつの特徴は、分析の対象をカナダに限定せず、複数のミドルパワーが共有する外交行動の特徴を抽出し、ミドルパワー論を、国際関係理論として理論化しようとする研究が数多く見られるようになったことである。例えば、クーパーによる「隙間外交論 (niche diplomacy)」や、プラット (Cranford Pratt) やコーヘン (Marjorie Griffin Cohen) の研究は複数の国家を同時に検討したものであり、ミドルパワー概念の一般化を視野に入れている⁴⁸⁾。

クーパーの隙間外交論は、外交行動モデルで提唱されたリーダーシップとフォロワーシップのうち、リーダーシップに特に注目するものである。クーパーは、問題領域や範囲を限定して外交資源を集中させる「隙間外交」と、外交力や技術力によるリーダーシップがミドルパワー外交の特徴であると主張した⁴⁹⁾。隙間外交論は、オーストラリア外交論の中でも活用され、国力の限界を自覚するミドルパワーは、外交政策の効果が期待できる問題に絞って、特に積極的に活動すると論じられた⁵⁰⁾。このことは、ミドルパワーが国際問題の領域ごとに、選択的に、時にはリーダーシップ発揮

43) ミドルパワーの特定の行動に注目する、外交行動モデルの原形はJohn Holmes, "Is There a Future for Middlepowermanship?" in J. King Gordon, ed., *Canada's Role as a Middle Power*, Toronto: Canadian Institute of International Affairs, 1966, 14にあると言われている。Cooper et al., *op. cit.*, 19.

44) Cooper et al., *op. cit.*, 32.

45) 湾岸戦争でのカナダとオーストラリアのミドルパワー外交については *Ibid.*, 117-118、ケアンズ・グループでのミドルパワーのリーダーシップについては、*Ibid.*, 52, 81にまとめられている。

46) 行動科学の影響を受けた国際関係論の例として、ウォルツが提唱したネオリアリズム (Neo-realism) がある。Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, New York: McGraw-Hill Inc., 1979。カナダ外交政策論では、カートンらが、ウォルツのネオリアリズムの発想を取り入れた、複合ネオリアリズム (Complex neo realism) を提唱した。John Kirton and David B. Dewitt, *Canada as a Principal Power*, Toronto: John Wiley and Sons, 1983, 38。ただし、カートンらは、ミドルパワー論はカナダ外交を分析する視座の一つと見なしている。

47) Kirton and Dewitt, *op. cit.*, 22-24.

48) Andrew F Cooper, ed., *Niche Diplomacy: Middle Powers after the Cold War*, London: Macmillan Press, 1997の中で、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、オーストラリア、マレーシア、アルゼンチン、メキシコ、トルコ、そして南アフリカを検討している。Cranford Pratt, ed., *Middle Power Internationalism: The North-South Dimension*, Kingston & Montreal: Mc Gill Queens University Press, 1990では、カナダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンを取り上げた。Marjorie Griffin Cohen and Stephen Clarkson, *Governing under Stress: Middle Powers and the Challenge of Globalization*, London: Zed Books Ltd., 2004ではノルウェー、メキシコ、オーストラリア、カナダをミドルパワーとして研究している。

49) Cooper, *op. cit.*, 6, 8-9.

50) Gareth J Evans and Bruce Grant, *Australia's Foreign Relations: In the World of the 1990s*, Carlton: Melbourne University Press, 1995, 323。隙間外交戦略は、積極的な対外関与を説明する際にも、逆に、国際問題への関与の程度と範囲を限定する消極的な姿勢を擁護する際にも使用される点には、注意が必要である。対外関与を限定する消極姿勢を、隙間外交から説明したものとすれば、Kirton, *op. cit.*, 43.

し、またはフォロワーになる場合があることを説明している。

しかし、「新種」のミドルパワーの議論の中で登場した外交行動モデルに対しても、1999年には、チャプニック (Adam Chapnick) などが、根本的な循環論法に陥っていると問題点を指摘した⁵¹⁾。外交行動モデルの研究では、ミドルパワーと考えられる国家群を観察し、事例研究から帰納的にミドルパワーの行動の特徴を検出しようとする傾向がある。このため、検討する国家の選択において、既にその論者の主観的判断が反映されていると指摘されたのである⁵²⁾。ミドルパワーの外交行動のモデル化を試みた前述のクーパーらの著作にも、循環論法の傾向が実際に見られる。同著は、研究目的を、事例であるカナダとオーストラリアの外交行動を示すことと、ミドルパワー概念を発展させることの2つとしている⁵³⁾。つまり、カナダとオーストラリアの外交を説明するために、ミドルパワー概念を改善し、同時に、ミドルパワー概念を改善するために、カナダとオーストラリアの事例を使用している。ミドルパワー研究は、概念が曖昧であるがゆえに、研究の目的に添って、事例をより適切に選択するように心がける必要がある。

おわりに

本論文では、ミドルパワーに関する議論の変遷を整理し、ミドルパワー概念が持っている様々な意味やイメージを明らかにした。ミドルパワーに注目する研究は、カナダ外交において同概念が使用される以前から存在していた。初期の研究では、国力に基づき、階層モデルの立場からミドルパワーを論じる研究が中心であった。その後1940年代から1970年代頃には、カナダなどの外交でミドルパワー概念が実際に使用されたのに端を発して、ミドルパワー概念は政治的にも、学問的にも注目され、様々な文脈で多用されるようになった。機能・役割モデルと規範モデルは、この時期に提唱されたものである。ただし、明確な裏付けや概念の定義を行わずに、政治上の用語として使用されたため、ミドルパワー概念を一層曖昧なものにし、政治レトリックとしてのイメージが強まった。

1980年代は、ミドルパワー概念の学術概念化を目指した研究が多くみられるようになったことが特徴である。この期間には、複数の国家を対象とした研究と、ミドルパワー論のモデル化を目指した研究が多く見られた。

1990年代以降には、ミドルパワー論は批判的に再検討されるようになった⁵⁴⁾。ミドルパワー研究

51) チャプニック以外にも、ドヌールなどが行動モデルの循環論法という論理的問題点を指摘した。André P. Donneur and Caroline C. Alain, "Canada: A Reassertion of Its Role as a Middle Power," in Philippe G. Le Prestre ed., *Role Quests in the Post-Cold War Era*, Kingston & Montreal: McGill-Queen's University Press, 1997, 226.

52) Chapnick, "The Middle Power," 76.

53) Cooper et al, *op. cit.*, 6.

54) 批判的再検討の例としては、Chapnick, "The Middle Power," 73-82; Chapnick, "The Canadian Middle Power Myth," 188-206. David R. Black, "Notable Exceptions?": 745-774; Maureen Appel Molot, "Where Do We, Should We, Or Can We Sit? A Review of Canadian Foreign Policy Literature," *International Journal of Canadian Studies* 1, no.2 (Spring-Fall 1990): 77-96; Denis Stairs, "Will and Circumstance and the Postwar Study of Canada's Foreign Policy," *International Journal* 50, no.1 (Winter 1994): 9-39; Michel K. Hawes, *Principal Power, Middle Power, or Satellite?* Toronto: Canadian Institute of Strategic Studies, 1989など。

は、同概念の定義と使用文脈から、階層モデル、機能・役割モデル、規範モデル、外交行動モデルの4つのアプローチに分類され、概念定義の違いや、時には定義が曖昧なまま使用されていることが明らかにされた。また、第2次世界大戦後のカナダでの初期のミドルパワー研究の多くは、歴史的記述や政策当事者による回顧録としての側面が強いため、理論的な研究や概念の一般化を目指したものでなかった⁵⁵⁾。このようなミドルパワー概念の使用文脈の多様性や、概念の曖昧性のため、理論的分析への応用可能性も疑問視された。

表1は、本論文で論じたミドルパワーの定義に関する、4つのアプローチを整理したものである。階層モデルは、国力の観点から中位である主体をミドルパワーと考えている。しかし、国力という定義や測定が難しい概念を論拠にしているため、ミドルパワー概念も曖昧なものにしているとも言える。また、国力によって階層的に分類すると、中位に該当する国家が多すぎることで、なぜ国家が政策を変更するのかを説明できない点などの問題点がある。とはいえ、階層モデルは、大まかな意味では4つ全てのミドルパワーへのアプローチの基礎となっている。

表1 ミドルパワーの定義に関する四つの立場とその詳細

	階層モデル	規範モデル	機能・役割モデル	外交行動モデル
注目点	国力	規範、文化的側面	役割と機能	外交行動
定義	国力に基づいて階層的に分類し、相対的に中位にあたる主体	ミドルパワー独自の外交行動を規範、文化の側面から説明する	国際社会での大国、小国とは異なる、独自の役割と権利を自負・主張する	ミドルパワーの国際行動の特徴を観察し、帰納的に定義する
成果	ミドルパワー論の最も基本的なアプローチ	小国とミドルパワーを区別し、両者の差異を説明した		外交行動の特徴を明らかにし、理論化を目指した
問題点	国力の定義、測定法が不明確、該当国が過多	政策に対する実証的説明力が欠如している	政治的レトリックと混同されやすい	循環論法に陥る危険性がある

(出典：筆者作成)

次に規範モデルは、規範的、人道的な政治文化の側面に注目している。この立場からは、ミドルパワーは、その中間的な立場ゆえに、発展途上国への援助に対して特に熱心であると考えられている。ただし、規範や政治文化は実証的に検証することが難しいという難点がある。

機能・役割モデルは、特定の関心の強い分野や、特に大きな貢献が可能な分野に対するミドルパワーの役割と権利に注目する立場である。規範モデルと機能・役割モデルは、ミドルパワーと小国

55) Hawes, *op. cit.*, 4.

を区別し、さらに両者の差異を説明した点で、ミドルパワー論を充実させたと言える。ただし、自国の権利主張のために使用される政治的レトリックとしての性格と、学術概念としての性格を併せ持っている点が、このモデルの難しさであるといえよう。

最後に、外交行動モデルは、ミドルパワー概念を、政策上の用語と区別し、学術概念としての客観性を重視している。外交行動モデルでは、複数の国家の外交行動を分析し、一定の行動の特徴を見出そうとしている。国際関係理論を取り入れ、ミドルパワー概念の一般化を目指した研究が多く登場した。ただし、観察対象とする国家を慎重に選択しなければ、根本的な循環論法に陥ってしまい、ミドルパワーの外交行動の一般的特徴を明らかにすることはできない。

ミドルパワー概念への批判がなされる一方で、実際の政治の現場では、近年、カナダのアクスワージー外相 (Lloyd Axworthy) が、「人間の安全保障」概念の普及を推進した他、対人地雷全面禁止条約締結までのカナダ政府の活躍など、再び外交の現場でミドルパワー外交を推進し、ミドルパワー外交が再度注目されるきっかけとなった⁵⁶⁾。また、環境問題でも、カナダや、ノルウェーの活動が注目され、ミドルパワー外交と言える例が多く見られる。今後の国際関係において、ミドルパワーの影響力が、さらに増していく可能性は高く、ミドルパワーの行動を解明することはますます重要な課題となろう。これまでの国際関係理論研究では説明できない部分について、ミドルパワーの政治文化や、国際的役割と影響力など、ミドルパワー論は独自の説明を行っていくことができる。外交行動モデルと隙間外交論の登場によって、問題領域ごとの国家の行動と態度の変化についても、今後、解明していくことができると考えられる。さらに、ミドルパワーと小国を明確に区別することを目指すミドルパワー論は、今後の小国研究に対しても有意義な示唆を持っている。したがって、今後もミドルパワー研究を、さらに蓄積していくことが必要である。

これまで明らかにしてきたように、ミドルパワー論はまだ発展の余地を残しており、定義や理論的な根拠に対する議論や、幅広い領域や多くの国家を対象とした事例研究などを中心に、今後もさらに研究を積み重ねていく必要性があり、またその需要もあると考えられる。ミドルパワー論の4つのモデルと、それぞれの問題点と可能性を示した本論文は、今後、ミドルパワー研究の発展におけるひとつの解決すべき課題を示したといえる。

56) Lloyd Axworthy, "Canada and Human Security: The Need for Leadership," *International Journal* 52, no.2 (Spring 1997): 187-188. オタワプロセスについては、足立研幾『オタワプロセス—対人地雷禁止レジームの形成』有信堂、2004年。